ひ ふ み プ ラ ス

2019年12月度

月次運用レポート

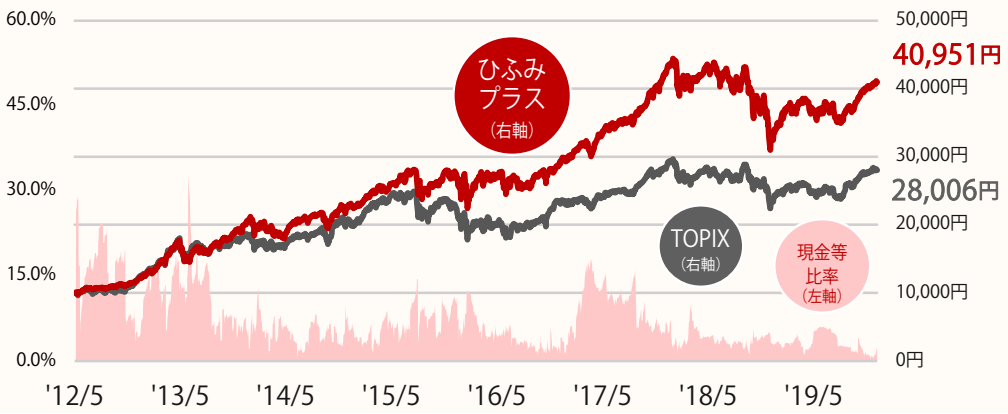
追加型投信/内外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

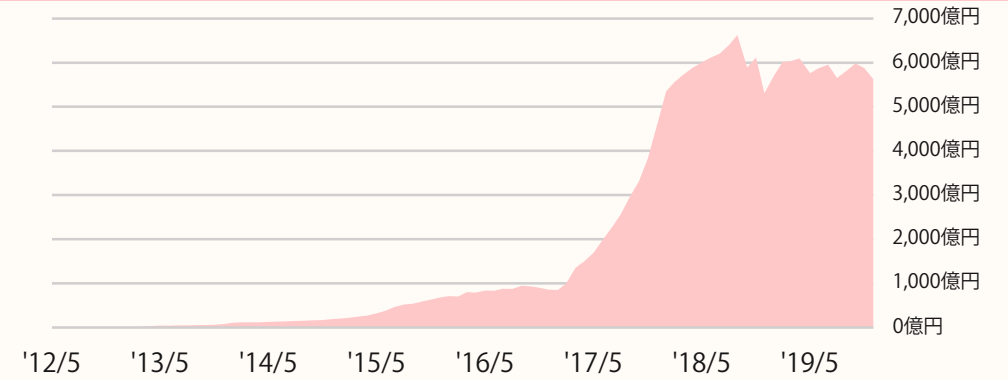
R&I ファンド大賞 2019 3年連続受賞

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.9%	10.6%	11.0%	23.1%	40.4%	309.5%
TOPIX	1.4%	8.6%	12.3%	18.1%	21.3%	180.1%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	40,951円
純資産総額	5629.6億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.6%
現金等	-0.6%
合計	100.0%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
第8期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

作成基準日：2019年12月30日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。 TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など 表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

RHEOS CAPITAL WORKS

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7279.2億円
組み入れ銘柄数	240銘柄

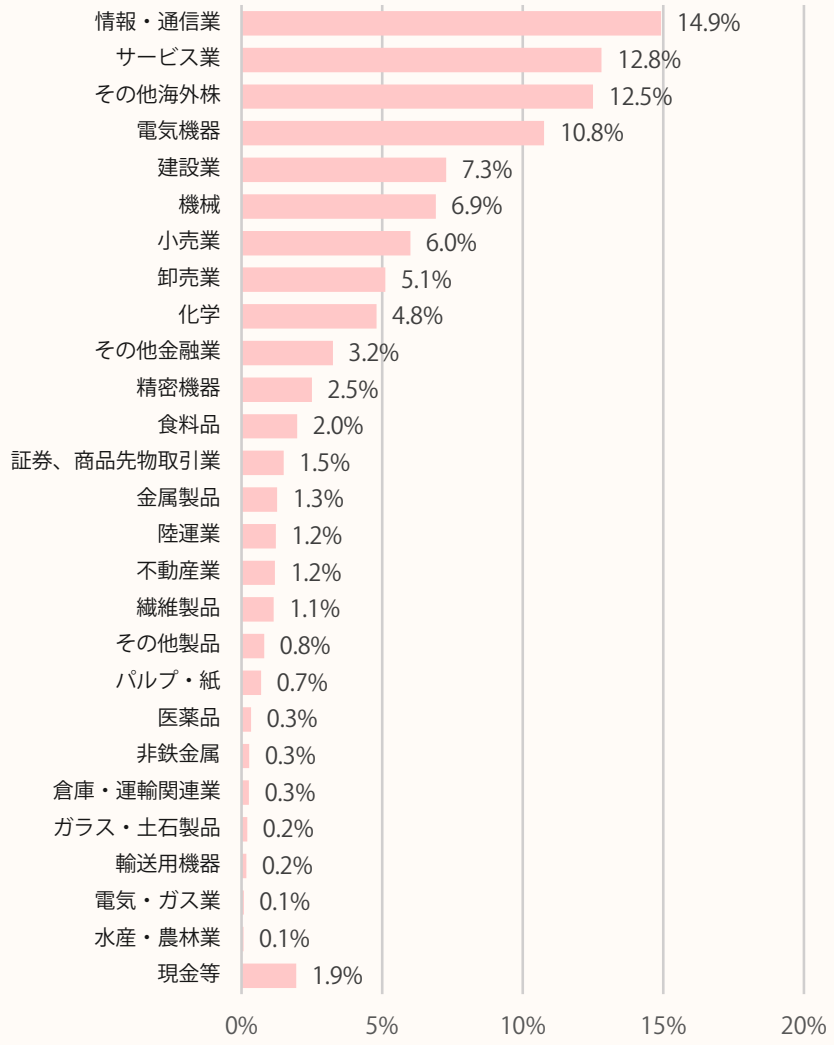
資産配分比率	
国内株式	85.6%
海外株式	12.5%
現金等	1.9%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

市場別比率	
東証一部	79.9%
東証二部	1.1%
マザーズ	3.4%
JASDAQ	1.2%
その他海外株	12.5%
現金等	1.9%
合計	100.0%

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

RHEOS CAPITAL WORKS

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.3%
	東京センチュリー株式会社	みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.0%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
3	ディスコ	6146	大型	東証一部	機械	2.0%
		半導体の材料となるウエハの切断・研削・研磨装置で世界シェアナンバーワンのメーカー。半導体製造は何年もかけて変化してきたが、その変化に対応し成長を続ける。社員の働きやすさの配慮もある。				
4	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.9%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
5	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.9%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
6	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.8%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
7	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.7%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
8	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.6%
		ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。ここ数年間で固定費の削減や、子会社の売却等を少しずつ実施中。海外事業が停滞気味ではあるが、国内は国内企業のIT投資とDX(Digital Transformation)と呼ばれる投資の旺盛な需要が継続している。				
9	QUALCOMM,INC	QCOM	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
		スマートフォンなど通信機器に使う半導体とその周辺回路、ソフトウエアを開発する。５G対応半導体も製品化。あらゆる通信デバイスに欠かせない技術を持つ。				
10	ＴＤＫ	6762	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサーなどの部品を手掛ける。物同士が繋がるIoT 社会での長期的な成長に期待。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
　大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）
※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介（2019年9月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.3%
2	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.2%
3	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.0%
4	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.9%
5	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
6	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.7%
7	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.7%
8	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
9	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.6%
10	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.5%
11	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.4%
12	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.3%
13	FACEBOOK INC-A	FB	大型	NASDAQ	その他海外株	1.3%
14	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.3%
15	ALPHABET INC-CL C	GOOG	大型	NASDAQ	その他海外株	1.3%
16	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.3%
17	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.2%
18	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.2%
19	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2%
20	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.2%
21	ＴＤＫ	6762	大型	東証一部	電気機器	1.1%
22	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.0%
23	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.0%
24	あい　ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
25	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
26	アルヒ	7198	中小型	東証一部	その他金融業	1.0%
27	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	1.0%
28	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	0.9%
29	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.9%
30	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。
　大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）
※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

2万4000円台回復も上値重い展開
材料難で閑散相場

トレーディング部長
岡田 雄大

12月の株式市場は米中貿易交渉の進展期待から堅調推移を辿ったものの、バブル崩壊後の戻り高値水準である24,000円台回復を受けてか上値も重く、月末の日経平均株価は前月比1.6%高の23,656.62円と小幅続伸に留まりました。

12月の日経平均株価は軟調な滑り出しとなりました。米政府がブラジル・アルゼンチンへの鉄鋼とアルミニウムへの輸入関税を復活させて米国発の世界的な貿易摩擦懸念が再燃したほか、トランプ大統領の「中国との合意に期限は無く、大統領選後が良いかも」との発言を受けて米中貿易第一フェーズの早期合意期待が後退、リスクオフの動きとなりました。しかし米政府関係者が米中は合意に近づいていると発言、大統領も交渉は非常に順調と発言内容が一転し、株安の動きは短命に終わりました。また日本では5日に26兆円規模の経済対策が閣議決定され、事前予想範囲内とはいえ市場に安心感を与えました。

その後、米中貿易交渉に関して好悪材料が入り混じるなかで小動き商状が続いていましたが、日本時間13日早朝にトランプ大統領が米中合意を承認、12月15日に予定されていた対中国への追加関税発動の見送りを発表するとマーケットは大きく上昇しました。米国の主要株価指数は過去最高値を更新したほか、日経平均株価も同日に最大2.7%上昇して年初来高値を更新、約1年2ヶ月ぶりに24,000円を回復しました。

しかしその後は上値の重い展開が続きました。合意内容は「第4弾関税比率を15%から7.5%に引き下げ、第1-3弾は維持」と、一部事前報道にあった「既存関税対象を最大50%引き下げ」に比べると見劣りする内容であったことで、物足りないとの評価もあったようです。また合意署名は1月予定と時間を要することもやや警戒視されました。加えて日経平均株価は2018年に2度頭打ちとなった24,000円水準に達した為に戻り待ちの売りの動きも強まったか、月後半は上値の重い展開に終始しました。

一方、米国株に関してはFRB（米連邦準備制度理事会）が低金利政策の長期化を示唆、半導体関連企業の好決算など好材料が目立つ中で月後半もジリ高歩調を辿って過去最高値を更新していった結果、日本株は米国株に2ヶ月連続でアンダーパフォームする格好となりました。なお、月後半は手掛かり材料難もあってか閑散商いが続き、特に25日の東証一部の売買代金は僅か1.1兆円弱と実に7年ぶりの低水準に留まりました。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

５G投資・半導体市況回復 見据えて運用

上昇率の高い銘柄を利食い

代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

2020年が始まりました。あけましておめでとうございます。みなさまはいかがお過ごしでしょうか。今年も精一杯ひふみの運用に全力を尽くそうと張り切っております。

年明け早々、イランの将軍の爆殺から始まるイランと米国の紛争状況など国際状況が大きく動き始めました。不透明な状況となりました。運用者として湾岸戦争からはじまり 9.11、オウム・サリン事件等様々なマーケットに対峙してまいりました。今回もどのような状況になるのか慎重に見極めて対処してまいります。お客様におかれましては、ぜひ信頼してお任せいただきたいと思っています。

さて、12月ですが、日本株も米国株ともに堅調で、ひふみはTOPIXを上回る成績を上げることができました。日本の株式市場、TOPIX（配当込み）は2019年通して+18.1%と大きく上昇しましたが、ひふみプラスは+23.1%と５%も上回る結果になりました。

当月は、市場が上昇していく中、上昇率の高い銘柄を利食い売りをしながら、2020年以降成長が見込めそうな企業への投資をすすめました。特に５G関連企業や世界の半導体市場の回復を受けて、その恩恵を受けそうな企業群への投資をすすめていきました。一方で消費税増税後もたついている消費関連銘柄のウエイトを下げて、外需企業を上げました。

しかしながら今後は、中東情勢の急変により市場の変動が高まることも予想されます。そのような中で、１年間を通じて業績が大きく成長できそうな銘柄をしっかり探して投資をしていこうと考えています。今年は米国の大統領選挙、オリンピックなど大きなイベントが目白押しで、夏には東京圏を中心に５Gが導入されて通信環境も激変しそうです。

そのような中で、2020年も2019年以上によいパフォーマンスをあげられるように全力を尽くしてまいります。やっぱりひふみだねと言われるような運用を目指していきます。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

中東情勢の緊迫化で波乱のスタートだが…
経済最優先のトランプ再選戦略が米国株を支援へ

運用本部
経済調査室長
三宅 一弘

年始の世界マーケットは、米国によるイラン革命防衛隊（特殊部隊）司令官の刺殺によって投資マネーがリスク回避（安全資産志向）となり、株安、金高、円高、国債高、原油高になるなど波乱の幕開けになりました。イラン最高指導者のハメネイ師が報復を宣言、一方でトランプ米大統領がイラン攻撃や制裁強化などの対抗策を示唆しています。主要国株式市場は2019年秋口以降、米中貿易戦争の一時休戦期待を原動力に上昇相場に転じましたが、中東情勢の緊迫化によってこうした流れが下方屈折するのか、注目されます。

米国とイランの関係は、正面衝突（戦争）を回避しながら、小競り合いが継続しそうです。米国とイランの経済・軍事力における圧倒的な格差からしますと、イランが全面戦争を仕掛けるのは自殺行為と思われます。一方、トランプ大統領は経済・金融制裁によってイランを叩く姿勢を強めていますが、全面戦争には慎重とみられます。主因は今年11月の大統領選挙で再選を果たすためです。イラン叩きは有力なトランプ支持層のキリスト教福音派が望むところであり、支持基盤を堅固にします。しかし一方で、米国は2001年の911テロ以降、イラクやアフガニスタンにおける戦争で7000人を超える米国人死亡者を出し、戦争に対して批判的な声が根強いです。再選にとってイラン叩きはプラス、対イラン戦争はマイナスとの読みがあります。ただし、イランの民兵組織の暴発やデモの暴徒化、サイバー攻撃、イランと敵対するイスラエルとの衝突などは警戒を要するでしょう。

また、中東情勢の緊迫化などに伴い原油価格が暴騰し、それが米国そして世界経済を萎縮させるリスクに関しては注意を要しますが、可能性は低いと推察されます。世界経済の中核となる米国経済がカギだとみますが、トランプ大統領は米国民の暮らしを良くする「経済最優先」を再選戦略の中核に据え、遮二無二実行する姿勢です。また、米国のエネルギー需要構造は中東原油に依存する体制から、今や世界最大の産油国＆純輸出国に転じるなど過去10数年間で激変しました。極端な言い方をすれば、現在の原油覇権は米国が握っているとも言えます。原油価格が上昇すれば米国内のシェールオイルを増産すれば良いわけです。加えて、原油を「がぶ飲み」していた中国経済は10年前とは異なり、構造調整に陥っています。資源・エネルギーのがぶ飲みや非効率などによる需要増大は期待できない環境です。原油価格は一時的な急騰があったとしても高値維持は難しいと予想します。

イランや北朝鮮問題、米中貿易戦争など、リスクイベントは散在しますし、今後も増えるかもしれません。しかし、こうしたイベントが生じても米国（世界）のインフレ率は本格上昇せず、極めて低位で安定的です。FRBの金融政策は、目標物価2%に長期に届かず、仮にリスク発生で米経済の先行き不安が高まる局面では予防的な利下げを断行するでしょう。株式市場からみますと、こうした金融政策は株価の下値限定&上値余地につながりやすいとみられます。さらに実体経済面では、世界のシリコンサイクル（半導体出荷循環）が拡大局面入りし、かつ今年はいよいよ5G（第5世代移動通信システム）元年を迎えます。5G関連の技術革新の大波はグローバル経済の拡張をサポートするでしょう。米中の通商交渉は第一段階の合意に達し、1月15日前後には正式署名が予定されています。米中貿易戦争の一時休戦は、世界経済・株式市場にとって基本ポジティブに作用します。こうした投資環境からみますと、米国株は強気相場の様相を強める可能性が高く、その場合、日本株をはじめ主要国株式市場も堅調展開になりそうです。さらに言えば、米国など主要国株式市場でバブル的な株価上昇を招く要素を孕んでいますが、米中対立や中東情勢が過度な楽観に歯止めをかけ、結果的には相場の持続性を高める構図と考えられます。

（1月8日）

運用部からのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：今年の抱負

Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

米国の要人の暗殺による中東情勢の緊迫化で、いきなりの波乱含みの展開になっています。そのようなときこそ、過去の経験や卓越した会社の運用力を活かしながら、しっかりと運用をしていこうと思います。常に公私ともに全力を尽くしていこうと考えています。

Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
取締役運用本部長

子年は十二支の始まりの年です。レオス・キャピタルワークスの今後を見据えた諸計画を始める年にしたいと思います。といっても具体的に何がとは決まっていませんが、将来を思い描き、仲間を信じて共に進み、継続できれば良いなぁと思っています。

Watanabe Shota
渡邉 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

オリンピックに米大統領選などイベントの多い１年ですが、目先のニュースに振り回されすぎずに中長期で成長する内外の企業発掘に努めていきたいと思います。

Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト

運用と調査にハードワークで取り組むことは例年通り同様なのですが、今年は海外企業への取材をさらに増やし「世界のビックリ」を探しにいきます。またそれらにより得られた知見をひふみの運用にしっかり生かしつつ、お客様への「還元」も行なっていきたいですね。

Kurioka Daisuke
栗岡 大介
シニア・アナリスト

「よくいきる」ってなんだろう？とより深く考えながら、大切な仲間とともに体と心をフル活用し、より良い未来社会を創ることに貢献いたします。

Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

リサーチアイディアをもっと具体的に認知する活動に従事しようと思っています。例えば数字と向き合うことで分かること、話すことで分かること、出向くことで分かることをちょうどよく混合していくことです。あ、これ毎年思ってることですね。

Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

APAC株式市場を歩くためのマップを、より広くより深く作りこんでお客様にお伝えしたいと思っています。

Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

今年は全国各地でひふみの社会科見学（お客様と一緒に投資先の工場見学などに行くイベント）をたくさん企画し、お客様との接点をふやす1年にしたいです。

Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

昨年後半に、皆様のご支援により２本の新ファンドがローンチしました。2020年はこのファンドを着実に成長させていくべく、昨年よりもさらに取材を充実させて、良い銘柄を発掘し続けていきます。

Miyake Kazuhiro
三宅　一弘
運用本部
経済調査室長

私事ですが、今年は還暦になります。人生の1つの区切りですが、これまでの経験も活かしながら、調査分析の幅を広げ、新しい分野に挑戦していきたいと思います。「三宅の目」やセミナーなどを通じてお伝えすると同時に、お客様との接点を増やしたいです。よろしくお願いします。

ディスコ (6146)

株価(月次)と純利益(年次)の推移　期間：2009年11月末～2019年11月末

※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。
※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

半導体加工装置世界トップ、設備投資加速

株式会社ディスコは1937年に「第一製砥所」として広島県呉市で創業しました。呉には第二次世界大戦時、東洋最大の海軍工廠があり、戦艦大和の建造をはじめ旺盛な軍需を目当てにした、造船向け砥石メーカーが林立していました。過当競争により、新興の第一製砥所は東京に本社を移転。日本で最も薄い極薄砥石の開発に成功すると一気にシェアを高めます。

ディスコは、半導体を切断、研削、研磨する加工装置で世界トップシェアを占めるまでに成長しました。単に製品を販売するだけではなく、顧客の多様な加工ニーズに応えるため研究開発を続け絶大な信頼を得ています。

半導体市況は2018年から落ち始めましたが、5G対応スマートフォンの普及、IoTの浸透、データセンターの増加により、2020年には回復が見込まれ、株式市場では半導体銘柄が反発しています。半導体市況が不振のときこそ設備投資をして成長を狙う同社には、今後も目が離せません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。

② 株式の組入比率は変化します。

③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。 一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスクとカントリーリスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。 また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129 （受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：https://www.rheos.jp/

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、１円以上１円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（１万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（１万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料 ： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額 ： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用 ： 次のとおりです

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を 超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を 超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額 （なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。） 日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
その他費用 ・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における１年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務局長（登金）第2号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ･エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 (※)つみたてNISA専用	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。